JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(1/5)

1. 申請事業者

法人格	公設工業試験研究所(地独)	設 立	2009年4月1日		所属部署	経営企画	「グループ(専門研究員)					
	法人格取得		•	(役職名)								
	フリ ガナ ヤマグチケンサンギョウ			•		74)						
名 称	山口県産業技術センター			 	氏 名	松田晋幸						
				事 務								
Ī	〒 755−0195	_		担	電 話	代表	0836535050					
	山口県宇部市あすとぴあ	94		当 者	-E HU	担当者	0836535051					
住 所					FAX	代表	0836535071					
				•		担当者	0836535071					
	フリ ヤナ ヤマダ タカヒロ			!	E-mail	代表	info@iti-yamaguchi.or.jp					
11. 在 4 以 名	山田隆裕(理事長)					担当者	matsuda@iti-yamaguchi.or.jp					
(役職名)				ホ - ペ-	ーム ージ http:/	′/www.iti- <u>y</u>	yamaguchi.or.jp/					
	この地方独立行政法人は、産業 経済の発展及び県民生活の向				,	を総合的に	行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における					
	プロシン元成及 U 県民生活の店	√────────────────────────────────────	⊂ нни⊂ У ⁄0°									
団体の 使命・目的												
使命・目的												
	産業技術に関する試験研究及 施設を一般の利用に供した。	び成果の普及、	相談、支援を行った。また、試験	负研究 認	と備その他の設 ^を	備及び	過去のJKA補助実績					
	パスシンヤリカドに挟した。					一	す いつ 平成23年度					
							η ₇ Ο					
						ग ⊨	過去5年間のJKA補助実績 成23年度 公設工業試験研究所等における機械等設備					
							次25年後公成工系的級例先別等における機械等設備 充補助事業					
これまで の主な												
活動内容												
	実施責任者 理事長	田隆裕。平成	20年 山口県産業技術や	<u>!</u> ンター	- 所長 _、 平F	戊21年 ₩	也方独立行政法人山口県産業技術センター 理					
	事長。	1 /3/	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_	1 /·	, ~1	(
実施責任者の主な経												
歴•業績												
(研究補助 は別記入)												
特記事項												
<u> </u>												
IK v 件 口 ты												
JKA使用欄												

複合サイクル試験機

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(2/5)

項番 4 2. 申請事業 事業 補助事業名 平成24年度公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業 形態 公益目的事業情報 事業区分のチェックポイントに チェックポイントに沿っている 事業項目名複合サイクル試験機 事業 種類 (7) 区分 要望履歴 当該事業に関し、他の団体に対する補助申請 又は補助申請予定の有無 複数年度 団体名称 要望 年目 年計画 種別 (1)新規要望 無]年目 継続要望 年から[事業コード 000015 事業費総額 9,597,000 円 補助対象 補助金 6,398,000 円 9,597,000 円 補助率 2/3交付申請額 経費総額 委託 委託 委託事業の有無 委託調査の有無 無 無 比率 比率 委託想定先 自動車などの高度技術産業を技術面から支える地場企業群を育成・集積させ、ブランド化を図るためには、県内企業のニーズの高い研究開発・分 析機器を整備する必要がある。 補助金を 必要とする理由

3. 補助事業実施の必要性(意義)

	作成日	平成24年5月15日	作成者	松田晋幸
--	-----	------------	-----	------

○補助事業実施の必要性を、最終的に解決等を目指す社会的課題及び受益者(ニーズ)との関係で整理してください。 補助事業の結果(アウトプット)・成果(アウトカム)により、(2)の補助事業の直接的な目的を達成し、最終的には、社会的課題が改善、解消、解決等された社会等の状況「目指す姿」の実現[(1)の補助事業が最終的に目指すこと]を図ります。

(1)補助事業が最終的に目指すこと

社会的課題の現状と、この補助事業が最終的に目指す姿(課題が改善、解消、解決等された社会等の状況)を記入してください。

衤	補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の改善、解消、解決等)
社会的課題 の現状	本県の機械工業分野の企業は、自動車や電子機器などに関連した高精度で高品質な加工分野への進出を試みているが、それに伴う新たな測定・評価機器の導入とそれらの維持管理が大きな障害となっている。そのため、当該機器とそれを用いた測定・評価技術の必要性は高い。
目指す姿	地元企業のニーズに素早く対応して機械工業分野の高度化を図り、新たな分野への発展をサポートすることを目的とし、技術相談、依頼試験、受託・共同研究及び、開放機器の制度によって、導入した当該機器を活用する。

(2)補助事業の直接的な目的

補助事業の結果(アウトプット)、成果(アウトカム)の直接的な効果により達成を目指す、補助事業の直接的な目的を記入してください。

補助事業の直接的な目的

当センターの支援制度を活用して、地元企業のニーズである製品や部品の測定・評価に対する負担を低減させ、機械工業分野の企業の発展を目指す。

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(3/5)

				補助事業
	受益者 -ーズ)			・評価の依頼が増加しているが、既存の設備は、老朽化と新しい評価規格に対応できない状況にある。そ 機器の導入に対する要望が多かった。
(2) 특	事業内容	札により、業者を決定し購え 依頼試験及び、共同・受託	入する(11月)。機器の導入 こ研究等の利用サービスを開	法人山口県産業技術センター 理事長、他8名)における仕様書等の審査後、補助事業の規定を守った入後、開放機器利用システムに登録し、当センターの企業支援の柱となる技術相談、技術指導、開放機器、開始する。同時に、ホームページへの掲載や成果報告会等において、当該機器の紹介を行う。 法及び広報等の改善を行う。
	事業の 新規性			E度に導入したところですが、改正された試験規格(日本工業規格等)へ対応できない でに十分に答えることができないことから、要望するものであります。
	事業の 発展性	複合サイクル試験機の 展につながっていく。)導入、設置により、地	元企業の既存技術の発展と新規分野への進出を支援し、安定的な機械加工技術の発
実計	予算等 施 画 実施 場所	地方独立行政法人山口県	産業技術センター	ケジュール】 別添1:補助事業の概要のとおり 【予算】 別添2:補助事業収支予算書のとおり
57	実施体制	経営管理部は、事務及び原 審査及び自己評価書の審		双を行う。企業支援部は、機器の管理及び技術支援サービスを行う。機種選定委員会は、機器の仕様書の は、機器の仕様書の
(3)	事業の 実施 結果	[指標] (1)機器の導入台数 (2) 講習会の参加希望人数	[目標値] (1)1台 (2)10名	[具体的内容] (1)実施計画に基づき、機械の選定〜購入〜設置〜検収を行い、稼働する。(2)機械導入直後では、講習会は未開催のため、参加申し込み者の人数を指標、目標値とする。
達成目標	事業の 成果・ 波及	[指標] (1)機械利用日数	[目標値] (1)機器利用日数を250 日(10企業)とする。	[具体的内容] (1)既存設備の稼働率は、年間250日であったため、過去の稼働率を参考とした。利用者にアンケートを行い、今後の運用に活かし、改善した際は過去の利用者へも案内する。
(4)	事業の結果	[指標] (1) 当研究所刊行リーフ レット発行数 (2)ホーム ページ更新回数 (3)成 果発表会での発表回数	[目標値] (1)600部発行 (2)更新 4/1年 (3)1回/年	[具体的内容] (1)設置した機器を掲載した開放機器利用リーフレットを発行し、利用者への周知を図る。(2)ホームページに専用ページを作成し、利用者の記事や機器の詳細を掲載する。(3)年1回開催する、「山口県産業技術センター成果発表会」にて発表する。
情報発信	トレース補 助金によ	[指標] (1) 当研究所業務報告書 および開放機器利用リー フレット発行数(2)ホーム ページ更新回数(3)成果 発表会での発表回数	[目標値] (1)600部発行 (2)更新 4/1年 (3)1回/年	[具体的内容] (1)当研究所刊行「業務報告書および開放機器利用リーフレット」に貴財団ロゴマーク・補助事業である旨を掲載する。(2)ホームページに専用ページを作成し、貴財団ロゴマーク・補助事業である旨を掲載する。(3)年1回開催する、「山口県産業技術センター成果発表会」にて発表する際にJKAの補助事業である旨を報告する。
が ※研究 合は、	 己評価の 体制 E補助の場 「成果の利 :法」を記入	試験機器整備等審査会(理	I 理事長、他8名)で評価委員	会を設置し評価を行う。評価結果は、当センターのホームページにより公表する。

複合サイクル試験機

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(4/5)

5. 補助事業の自己評価

(1) 総合証価

自己評価 Ⅰ 作成日 | 平成25年3月15日 | 作成者 松田 晋幸 松田 晋幸 自己評価Ⅱ作成日 平成26年3月6日 作成者

(1)総合評(
①自己	評価 I 〔事業終了直後に、(2)個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。〕
	導入時期については、計画よりも遅れが生じたが、概ね順調に実施できた。開放機器としての提供前から機器利用の予約、問い合わせがあり、地域ニーズに合った機器を導入できたと思われる。
題、改善すべき点※審査・評価委員会意	【優れている点】要望申請に先立ってアンケート調査を行い、県内企業のニーズを把握した上で機器を導入しているため、導入前から機器の整備状況等について問い合わせがあるなど、企業の関心が高い。 合わせがあるなど、企業の関心が高い。 【改善すべき点】購入・設置が当初の計画より遅れが生じた。遅れの原因として、機器仕様の再確認等に時間を要したことがあげられる。機器の仕様書作成については、機器の担当者と事務担当者が連携し、出来るだけ早期に着手し、仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する必要があった。
	導入した機器は長年活用してきた既存機器の更新であるため、担当職員の機器における知識・経験が豊富であり、機器利用に関する適切なアドバイスや、利用する企業からの様々な要望等に対応することが可能です。
② 自己	評価 Ⅱ 〔平成26年2月末時点に、(2)個別評価項目「事業の成果・波及」の状況を確認し、補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の解決等)の達成状況及 び、今後の展望をご記入ください。〕
補助事業が最終	導入した機器の利用状況は目標以上の利用日数を達成しており、本県の機械工業分野の企業が自動車や電子機器など高精度で高品質な加工分野へ進出することに 貢献していると考えられる。機器の稼働率はほぼ100%に近いためこれ以上の利用の増加は望めないが、今後も同様に運用していくことで機械工業分野の企業の発展 を支援していく。

(2) 個別項目評価

〔実施状況等を振り返り、個別に評価してください。〕

(①自己	評価 I ② 自己	.評価 Ⅱ 〔個別	の評価項目について、事前計画の達成状況等を把握し、分析・評価してください。〕			
① 自己	L評価 I				採点		
	受益者 (ニーズ) 複合サイクル試験機は、既存の設備では老朽化と新しい評価規格に対応できないことから、企業からの更新要望の高い機器であった。開放機器としての提供に ら間もないため、利用実績は無いが、すでに利用に関する問い合わせや利用の予約が入っているなど、今後、多くの企業利用が期待できる。						
① 自己	L評価 I						
事	業内容	導入時期については計画	よりも遅れが生じたが、複	i合サイクル試験機1台を山口県産業技術センターに導入した。			
	事業の新 規性また は継続の 必要性 事業の新 規性また は継続の 必要性						
	事業の 複合サイクル試験機の導入により、既存機器では対応できなかった評価規格に対応可能となったことから、地元企業の既存技術の発展と新規分野への進出 発展性 支援することができ、安定的な機械加工技術の発展につながっていくと考えられる。						
	実施計画 ・体制	が生じたが、コストについて 【機器導入後】設置後すぐ	こは、ほぼ当初予算通りと に担当職員に操作研修る	、仕様書等を審査した後、10月に指名競争入札を実施し、2月に納品となった。導入時期は計画よりも遅れ なった。 を実施し、当センターの開放機器予約システムへの登録を行った。開放機器予約システムへの登録が間もな 所相談、技術指導、開放機器、依頼試験等での本格的な活用は来年度以降となる。	採点 4		
		[達成値]	[達成状況]	[具体的内容]	185: 1→		
	① 自己 評価 I				採点		
達成	事業の 実施 結果	(1)1台 (2)5人	(1)100% (2)50%	(1)実施計画に基づいて、機器の選定・入札・設置・検収を行い、稼働可能な状態である。 (2)講習会希望者、機器利用希望者等を合わせて5社程度から問い合わせあった。	3		
,	②自己 評価 II 事業の 成果・ 波及	のべ稼働日数:318日(7社)	利用日数:127% (利用企業数:70%)	年間を通じて常に稼働している状況であり、当初の目標以上の利用日数となった。	採点 5		
① 自己	L評価 I	[達成値]	[達成状況]	[具体的内容]			
情報	事業の 結果	(1)700部発行 (2)更新3回 (3)1回	(1) 120% (2) 75% (3) 100%	(1)機器を紹介したリーフレットを作成し、センターの発行する研究報告と共に、県内企業や関連団体等に600社に配布した。また当センター主催の技術報告会にて参加者へ配布した。(100部)(2)専用のページを開設し、新着情報への掲載、開放機器ページへの登録・公開の3回を実施。導入・設置時期が遅れたため、利用者の記事等を掲載することは出来なかった。(3)当センターが開催する技術報告会(3月開催)にて、JKAで補助された機器が導入されたことを報告した。	<u>採点</u> 4		
発信		(1)700部発行 (2)更新3回	(1)120% (2)75% (3)100%	(1)機器の写真やオートレースのロゴマークが入ったリーフレットを作成し、県内企業や関連団体等に600 社に配布した。また当センター主催の技術報告会にて参加者へ配布した。(100部) (2)ロゴマークを表示した専用のページを開設し、新着情報への掲載、開放機器ページへの登録・公開の3回を実施。導入・設置時期が遅れたため、利用者の記事等を掲載することは出来なかった。 (3)当センターが開催した技術報告会で機器の写真やロゴマークの入ったスライドを発表。参加者の要望に応じて導入済みの機器の見学も実施した。	<u>採点</u>		
自己記 ※研究 は、「成	上評価 I 平価の体制 補助の場合 果の利活用 対を記入	【十/X43 十3万 14 日 (□計画)		委員会を開催するに当たっては、評価委員に対して、事業の目的・成果の目標および達成状況等について事 すった。評価結果は当センターのホームページで公開する予定である。	採点 4		

- (3) 事業の促進・阻害要因の自己分析 (① 自己評価 Iに併せて実施してください。)
- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)~(15)の「促進」または「阻害」欄に「*」を記し、要因の内容を(a) 欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを(b) 欄に、それぞれの要因分類の番号(1)~(15)を付して、具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16)の欄に「*」を記し、その理由をご記入ください。

				事業の促進・阻害要因の自己分	 }析		
	促進	阻害	要因分類	(a) 促進または阻害要因の具体的な内容	(b) 対応、今後この分析結果をどう活かすか。		
			(1) 経費				
			(2) 実施体制 (人員、関係機関 の協力等の確保)				
内			(3) 資材調達 (事業実施に必要 な物資等の確保)	(4)機器仕様の再確認などにより機種選定が計	(4)機器の仕様書作成については、機器の担当者と補助事業担当者が連携し、出来るだけ早期		
部要因		*	(4) 実施期間 (事業終了までに 要する期間)	画より遅れた。 (5)1度目の入札が不調となり、再度入札手続き を実施することになったため、計画に大きな遅れ が生じた。	に着手し、仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する。 (5)予定価格の決定方法など、不調となった問題点を調査し、今後の入札業務へ役立てる。		
			(5) 事業運営のノウ ハウ(進捗管理、 資金管理等)				
			(6) 設計仕様の 変更(主に建築)				
		*	(7) その他				
	*		(8) 受益者の 規模・ニーズ				
			(9) 実施体制以外 の団体等の協 力・支援				
			(10) 関連法制度 の変更				
外部要			(11) 利害関係者 (受益者以外)の 要望への対応	(8)要望申請に先立ってアンケート調査を行い、 県内企業のニーズを把握した上で機器を導入し ているため、導入前から機器の整備状況等につ	(8) 今後についても、機器の利用者にアンケート等を実施して、利用者の要望に応じた開放機器サービスの改善を行っていきたい。		
因			(12) 災害の発生 (地震、洪水等)	いて問い合わせがあるなど、企業の関心が高い。	ッ ログツ以音で11つ C V でたい。		
			(13) 同様の技術 開発				
			(14) 競合するサー ビス・事業の出 現				
			(15) その他				
			(16)		•		

1 由請事業者

i. Till									
法人格	公設工業試験研究所(地独) 設立 2009年4月1日 法人格取得		所属部署(役職名)	•	画グループ(専門研究員)				
	フリ カナ ヤマグチケンサンギョウギジュツセンター			フリ ガナ	マツダーブユキ				
名 称	山口県産業技術センター	事	氏 名	松田晋					
	〒 755−0195	務担		代表	表 0836535050				
	山口県宇部市あすとぴあ4丁目1-1	1.当者	電 話	担当					
住 所		白		代表					
			FAX	担当					
代表者氏	フリ ガナ ヤマダ タカヒロ		E-mail	代表	-				
名	山田隆裕(理事長)	7	,	担当	matsuda@iti-yamaguchi.or.jp				
(役職名)		~	-5		ii-yamaguchi.or.jp/				
団体の 使命・目的	この地方独立行政法人は、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産経済の発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。	業技術	に関する支援	等を総合的	7に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における				
	産業技術に関する試験研究及び成果の普及、相談、支援を行った。また、試験	负研究 認	は備その他の認	受備及び	 過去のJKA補助実績				
	施設を一般の利用に供した。			-	平成23年度				
					有からから				
					過去5年間のJKA補助実績				
これまで の主な 活動内容	実施責任者 理事長 山田隆裕。平成20年 山口県産業技術も	ニンター	- 所長。平	Đ	平成23年度 公設工業試験研究所等における機械等設備 広充補助事業 地方独立行政法人山口県産業技術センター 理				
事業の 実施責任 者の主な経 歴・業績 (研究補助 は別記入)	事長。		771240	// - 1					
特記事項									
JKA使用欄									

項番

X線応力測定装置

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(2/5)

2 由請事業

<u> </u>	T 0H =	尹木														-				
													事業			Ε	3 : 機器	吊• 核	検診車の整	. 備
補助事業名 平成24年度公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業					形態	[[07:公設試験研究所(技術サービス)]													
											公益目的事業情報 事業区分のチェックポイントに									
事業項	業項目名 X線応力測定装置 種						重類	1	事業区分	(7)										
						要望履歴								当該					に対する補	i助申請
						複数年度								<u> </u>		又はそ	申助甲訂	育了闪	どの有無	
種別		(1)	新担	新規要望 安望				年	三目 /		年記	十画					団体名称			
1至277		(1)	791796.	Д <u>Т</u>	•	継続要望		年から[[]年	目	中断		無							
+	ᄴᆂᇲ	the C	15.000.000					事業コード					000015							
争	業費総	額				15,96	50,000 円													
	補助金 付申請		10,640,00				10,000 円		甫助対象 圣費総額						1	5,960,	000 円	7	補助率	2/3
委託	事業の	有無	無					委託 比率		委	· 託調査	至の有	無	無						委託 比率
委	託想定先 1 2					3														
_					どの高度技 整備する必		面から支え	とる地場	帚企業群を	育成	战•集積	させ、こ	ブラン	ド化を	·図るた	めには	、県内公	企業の)ニーズの高	い研究開発・分
	捕助金を とする₃	Ÿ																		

3. 補助事業実施の必要性(意義)

作成日	平成24年5月15日	作成者	松田晋幸
11年成日	平成24年3月13日	TFIX有	松田百辛

○補助事業実施の必要性を、最終的に解決等を目指す社会的課題及び受益者(ニーズ)との関係で整理してください。 補助事業の結果(アウトプット)・成果(アウトカム)により、(2)の補助事業の直接的な目的を達成し、最終的には、社会的課題が改善、解消、解決等された社会等の状況「目指す姿」の実現[(1)の補助事業が最終的に目指すこと]を図ります。

(1)補助事業が最終的に目指すこと

社会的課題の現状と、この補助事業が最終的に目指す姿(課題が改善、解消、解決等された社会等の状況)を記入してください。

衤	補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の改善、解消、解決等)
社会的課題 の現状	本県の機械工業分野の企業は、自動車や電子機器などに関連した高精度で高品質な加工分野への進出を試みているが、それに伴う新たな測定・評価機器の導入とそれらの維持管理が大きな障害となっている。そのため、当該機器とそれを用いた測定・評価技術の必要性は高い。
目指す姿	地元企業のニーズに素早く対応して機械工業分野の高度化を図り、新たな分野への発展をサポートすることを目的とし、技術相談、依頼試験、受託・共同研究及び、開放機器の制度によって、導入した当該機器を活用する。

(2)補助事業の直接的な目的

補助事業の結果(アウトプット)、成果(アウトカム)の直接的な効果により達成を目指す、補助事業の直接的な目的を記入してください。

補助事業の直接的な目的

当センターの支援制度を活用して、地元企業のニーズである製品や部品の測定・評価に対する負担を低減させ、機械工業分野の企業の発展を目指す。

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(3/5)

				補助事業
	受益者:ズ)			・評価の依頼が増加しているが、既存の設備は、老朽化と新しい評価規格に対応できない状況にある。そ 後器の導入に対する要望が多かった。
(2) 耳	事業内容	札により、業者を決定し購 依頼試験及び、共同・受託	入する(11月)。機器の導入 E研究等の利用サービスを開	法人山口県産業技術センター 理事長、他8名)における仕様書等の審査後、補助事業の規定を守った入後、開放機器利用システムに登録し、当センターの企業支援の柱となる技術相談、技術指導、開放機器、開始する。同時に、ホームページへの掲載や成果報告会等において、当該機器の紹介を行う。 法及び広報等の改善を行う。
	事業の 新規性			年度に導入したところですが、機器の老朽化のめ、データ処理の不具合や消耗品が入のため、県内中小企業のニーズに十分に答えることができないことから、要望するもの
	事業の 発展性	X線応力測定装置の につながっていく。	導入、設置により、地元	企業の既存技術の発展と新規分野への進出を支援し、安定的な機械加工技術の発展
実計	予算等 施 運 実施 場所	【事業の完了時期】 平 地方独立行政法人山口県	,,, , , , -	ケジュール】別添1:補助事業の概要のとおり 【予算】別添2:補助事業収支予算書のとおり
9	上 医施体制	経営管理部は、事務及び 審査及び自己評価書の審		なを行う。企業支援部は、機器の管理及び技術支援サービスを行う。機種選定委員会は、機器の仕様書の は、機器の仕様書の
(3)	事業の 実施 結果	[指標] 1.機器の導入台数。2. 講習会の参加希望人数。	[目標値] 1.1台。2.10名。	[具体的内容] 1. 実施計画に基づき、機械の選定~購入~設置~検収を行い、稼働する。2. 機械導入直後では、講習会は未開催のため、参加申し込み者の人数を指標、目標値とする。
達成目標	事業の 成果・ 波及	[指標] 1. 機械利用日数	[目標値] 1. 機器利用日数を250 日(10企業)とする。	[具体的内容] (1)既存設備の稼働率は、年間50日であったため、過去の稼働率を参考とした。利用者にアンケートを行い、今後の運用に活かし、改善した際は過去の利用者へも案内する。
(4) = ±0	事業の 結果	[指標] (1) 当研究所刊行リーフ レット発行数 (2)ホーム ページ更新回数 (3)成 果発表会での発表回数	[目標値] (1)600部発行 (2)更新 4/1年 (3)1回/年	[具体的内容] (1)設置した機器を掲載した開放機器利用リーフレットを発行し、利用者への周知を図る。(2)ホームページに専用ページを作成し、利用者の記事や機器の詳細を掲載する。(3)年1回開催する、「山口県産業技術センター成果発表会」にて発表する。
情報 発信	トレース補 助金によ	[指標] (1) 当研究所業務報告書 および開放機器利用リー フレット発行数(2)ホーム ページ更新回数(3)成果 発表会での発表回数	[目標値] (1)600部発行 (2)更新 4/1年 (3)1回/年	[具体的内容] (1) 当研究所刊行「業務報告書および開放機器利用リーフレット」に貴財団ロゴマーク・補助事業である旨を掲載する。(2)ホームページに専用ページを作成し、貴財団ロゴマーク・補助事業である旨を掲載する。(3)年1回開催する、「山口県産業技術センター成果発表会」にて発表する際にJKAの補助事業である旨を報告する。
ん ※研究 合は、	己評価の 体制 E補助の場 「成果の利 法」を記入	試験機器整備等審査会(現	理事長、他8名)で評価委員	会を設置し評価を行う。評価結果は、当センターのホームページにより公表する。

X線応力測定装置

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(4/5)

5. 補助事業の自己評価

(1)総合評価

自己評価 Ⅰ 作成日 | 平成25年3月15日 | 作成者 松田 晋幸 作成者 自己評価Ⅱ作成日 平成26年3月4日 松田 晋幸

① 自己	評価 I 〔事業終了直後に、(2)個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。〕
事業全体に ついての意見 ・所感	導入時期については、計画よりも遅れが生じたが、概ね順調に実施できた。開放機器としての提供前から機器利用の予約、問い合わせがあり、地域ニーズに合った機器を導入できたと思われる。
審查·評価委員会意	【優れている点】要望申請に先立ってアンケート調査を行い、県内企業のニーズを把握した上で機器を導入しているため、導入前から機器の整備状況等について問い合かあるなど、企業の関心が高い。 合わせがあるなど、企業の関心が高い。 【改善すべき点】購入・設置が当初の計画より遅れが生じた。遅れの原因として、機器仕様の再確認等に時間を要したことがあげられる。機器の仕様書作成については、 機器の担当者と事務担当者が連携し、出来るだけ早期に着手し、仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する必要があった。
その他、アピー ルしたい点、是 非知ってもらい たい点	導入した機器は長年活用してきた既存機器の更新であるため、担当職員の機器における知識・経験が豊富であり、機器利用に関する適切なアドバイスや、利用
② 自己	評価 Ⅱ 〔平成26年2月末時点に、(2)個別評価項目「事業の成果・波及」の状況を確認し、補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の解決等)の達成状況及 び、今後の展望をご記入ください。〕
補助事業が最終 的に目指すこと (課題の解決等) の達成状況及び 今後の展望	
	百日記集 「実物性対象が形形に、個別で製集」で2がない。〕

(2)個別項目評価 〔実施状況等を振り返り、個別に評価してください。〕

(① 自己	評価 1 ② 自己	評価Ⅱ 〔個別♂)評価項目について、事前計画の達成状況等を把握し、分析・評価してください。]	
① 自己	上評価 I	X線応力測定装置は 既右	この設備でけ老朽化のため	り、データ処理の不具合や必要な消耗品が入手できないなどの問題が発生し、企業からの改善要望の高い	採点
	益者			め、利用実績は無いが、すでに利用に関する問い合わせや利用の予約が入っているなど、今後、多くの企	4
① 自己	上評価 I				
事	業内容				
				老朽化のため、データ処理の不具合や必要な消耗品が入手できないなどの問題が発生していたが、本機器れ、利用企業のニーズに対応することが可能となった。	4
				力測定が可能となり、疲労破壊や応力腐食割れの原因究明など、県内企業の既存技術の発展と新規分野こつながっていくと考えられる。	$\frac{\cancel{\text{採点}}}{4}$
	天旭 司 四	が生じたが、コストについて 【機器導入後】設置後すぐり	は、当初予算よりも削減す に担当職員に操作研修を	仕様書等を審査した後、10月に指名競争入札を実施し、2月に納品となった。導入時期は計画よりも遅れ けることができた。 実施し、当センターの開放機器予約システムへの登録を行った。開放機器予約システムへの登録が間もな 目談、技術指導、開放機器、依頼試験等での本格的な活用は来年度以降となる。	採点 4
	<u>п</u> н ¬	[達成値]	[達成状況]	[具体的内容]	松上
	① 自己 評価 I				採点
達成	事業の 実施 結果	(1)1台 (2)5人	(1)100% (2)50%	(1)実施計画に基づいて、機器の選定・入札・設置・検収を行い、稼働可能な状態である。 (2)講習会希望者、機器利用希望者等を合わせて5社程度から問い合わせあった。	3
目標	②自己				採点
	評価 Ⅱ 事業の 成果・ 波及	のべ稼働日数:44日(14社)	利用日数:88% (利用企業数:140%)	利用日数は目標に達しなかったが、利用した企業数は当初の計画を超えており、地域企業への波及効果は十分にあったと考えられる。	4
① 自己	上評価 I	[達成値]	[達成状況]	[具体的内容]	
情報		(1)700部発行 (2)更新3回 (3)1回	(1) 120% (2) 75% (3) 100%	(1)機器を紹介したリーフレットを作成し、センターの発行する研究報告と共に、県内企業や関連団体等に600社に配布した。また当センター主催の技術報告会にて参加者へ配布した。(100部)(2)専用のページを開設し、新着情報への掲載、開放機器ページへの登録・公開の3回を実施。導入・設置時期が遅れたため、利用者の記事等を掲載することは出来なかった。(3)当センターが開催する技術報告会(3月開催)にて、JKAで補助された機器が導入されたことを報告した。	<u>採点</u> 4
発信	金による 事業であ ること	(1)700部発行 (2)更新3回 (3)1回	(1)120% (2)75% (3)100%	(1)機器の写真やオートレースのロゴマークが入ったリーフレットを作成し、県内企業や関連団体等に600 社に配布した。また当センター主催の技術報告会にて参加者へ配布した。(100部) (2)ロゴマークを表示した専用のページを開設し、新着情報への掲載、開放機器ページへの登録・公開の3回を実施。導入・設置時期が遅れたため、利用者の記事等を掲載することは出来なかった。 (3)当センターが開催した技術報告会で機器の写真やロゴマークの入ったスライドを発表。参加者の要望に応じて導入済みの機器の見学も実施した。	<u>採点</u>
自己記 ※研究 は、「成				・ 員会を開催するに当たっては、評価委員に対して、事業の目的・成果の目標および達成状況等について事った。評価結果は当センターのホームページで公開する予定である。	採点 4

事業終了後に自己評価を実施してください

- (3) 事業の促進・阻害要因の自己分析 (① 自己評価 Iに併せて実施してください。)
- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)~(15)の「促進」または「阻害」欄に「*」を記し、要因の内容を(a) 欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを(b) 欄に、それぞれの要因分類の番号(1)~(15)を付して、具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16)の欄に「*」を記し、その理由をご記入ください。

				事業の促進・阻害要因の自己分	〉析
	促進	阻害	要因分類	(a) 促進または阻害要因の具体的な内容	(b) 対応、今後この分析結果をどう活かすか。
			(1) 経費		
			(2) 実施体制 (人員、関係機関 の協力等の確保)		
内			(3) 資材調達 (事業実施に必要 な物資等の確保)	(4)機器仕様の再確認などにより機種選定が計	(4)機器の仕様書作成については、機器の担当
部要因		*	(4) 実施期間 (事業終了までに 要する期間)	画より遅れた。	者と補助事業担当者が連携し、出来るだけ早期に着手し、仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する。
	*		(5) 事業運営のノウ ハウ(進捗管理、 資金管理等)		
-			(6) 設計仕様の 変更(主に建築)		
Ź			(7) その他		
	*		(8) 受益者の 規模・ニーズ		
			(9) 実施体制以外 の団体等の協 力・支援		
•			(10) 関連法制度 の変更		
外部要			(11) 利害関係者 (受益者以外)の 要望への対応	(8)要望申請に先立ってアンケート調査を行い、 県内企業のニーズを把握した上で機器を導入し ているため、導入前から機器の整備状況等につ	(8)今後についても、機器の利用者にアンケート 等を実施して、利用者の要望に応じた開放機器 サービスの改善を行っていきたい。
因			(12) 災害の発生 (地震、洪水等)	いて問い合わせがあるなど、企業の関心が高い。	
			(13) 同様の技術 開発		
			(14) 競合するサー ビス・事業の出 現		
			(15) その他		
			(16)		

1. 申請事業者

	公設工業試験研究所(地独)	⇒p. ⊥-	31. → 0000/T 4 E 1 E				MY (専門研究員)		
法人格	2. 2.5. 2.5. 2.7. 2.7. (5.6.2.)	法人格取得	2009年4月1日		所属部署 (役職名)	性百止國// / (守门州/山東/			
	フリ ガナ ヤマグチケンサンギョウ					フリ ガナ マツ	ダ ノブユキ		
h 14	ガナードマクラクンリンマョウ山口県産業技術センター			†	rr b	がけると			
名 称	日日小生木以門にノブ			事	氏 名				
	〒 755−0195			· 務 担		代表	0836535050		
	山口県宇部市あすとぴあ	94丁目1−1		当者	電 話	担当者			
住 所				·Д		代表	0836535071		
					FAX	担当者	0836535071		
				_		代表	info@iti-yamaguchi.or.jp		
代表者氏	フリ ガナ ヤマダ タカヒロ				E-mail	担当者	matsuda@iti-yamaguchi.or.jp		
名	山田隆裕(理事長)			ホー	-ム				
(役職名)		NIL LL Clor		~`	ージ Inttp:/		ramaguchi.or.jp/		
	この地方独立行政法人は、産経済の発展及び県民生活の向	業技術に関する試験研]上に資することを目的	f究、その成果の普及、産 」とする。	業技術	に関する支援等	学を総合的に2	行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における		
·									
団体の 使命・目的									
	産業技術に関する試験研究及 施設を一般の利用に供した。	び成果の普及、相談、	支援を行った。また、試験	倹研究 認	设備その他の設	備及び	過去のJKA補助実績		
							有 平成23年度		
							746		
						亚声	過去5年間のJKA補助実績 23年度 公設工業試験研究所等における機械等設備		
							活動事業		
これまで の主な									
活動内容									
		H 76 ±1/1 → 1 · · · ·		<u> </u>		A 0.1 F .::			
,	実施責任者 理事長 山 事長	田隆裕。平成20年	- 山口県産業技術セ	<i>!ンター</i>	- 所長。平月	页21年 地	方独立行政法人山口県産業技術センター 理		
事業の 実施責任									
者の主な経歴・業績									
(研究補助									
は別記入)									
特記事項									
	· I								
JKA使用欄									
リーニュー / 13 11内									

項番

熱膨張率測定装置

総事業 項目数

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(2/5)

2. 申請事業

<u> </u>	L bH.	ナベ																				
													事業	叁			В	:機器	:•検診	車の整	E 備	
補助事	事業名	平成2	4年度	公設	工業試験	研究所等にお	ける機械等	設備拡	太充補助事	業			形態	Ē [[07:公設試験研究所(技術サービス)]							
						公主	公益目的事業情報 事業区分のチェックポイントに						トに									
事業項	其					種類	1	事業 区分 (7) [チェックポイントに沿っている [
						要望履歴								当該事業に関し、他の団体に対する補助申請 又は補助申請予定の有無								
						複数年度								-		又(よ佣.					
種別		(1)新規要望		!	要望		年	- 目 /			三計画	無	L	団体名称								
					継続要望		年から	[]年	三目	中断	無	7111										
- 由-	光串》	- 佐西	事業コー					ード			000015											
事 ;	業費総	浴 倒				0,30	00,000 円			_						_	_					
	補助金 付申請		4,200,000 円				輔助対象 圣費総額							6,30	00,00	00 円	補即	力率	2,	/3		
委託	事業の	有無	無					委託 比率		委	託調	査の	有無	無	Ħ.			•			委託 比率	
委託想定先		先	1	,				2		•						3						
					ごの高度技 整備する必	が産業を技術 要がある。	f面から支え	とる地場	島企業群を	育成	は・集和	責させ	こ、ブラン	/ド化	を図るだ	とめに	こは、	県内企	:業のニ	ーズの高	い研究	開発•分
	助金を	を		—		- 1 - 1 - 2																

3. 補助事業実施の必要性(意義)

作成日	平成24年5月15日	作成者	松田晋幸

○補助事業実施の必要性を、最終的に解決等を目指す社会的課題及び受益者(ニーズ)との関係で整理してください。 補助事業の結果(アウトプット)・成果(アウトカム)により、(2)の補助事業の直接的な目的を達成し、最終的には、社会的課題が改善、解消、解決等された社会等の状況「目指す姿」の実現[(1)の補助事業が最終的に目指すこと]を図ります。

(1)補助事業が最終的に目指すこと

社会的課題の現状と、この補助事業が最終的に目指す姿(課題が改善、解消、解決等された社会等の状況)を記入してください。

衤	補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の改善、解消、解決等)
社会的課題 の現状	本県の機械工業分野の企業は、自動車や電子機器などに関連した高精度で高品質な加工分野への進出を試みているが、それに伴う新たな測定・評価機器の導入とそれらの維持管理が大きな障害となっている。そのため、当該機器とそれを用いた測定・評価技術の必要性は高い。
目指す姿	地元企業のニーズに素早く対応して機械工業分野の高度化を図り、新たな分野への発展をサポートすることを目的とし、技術相談、依頼試験、受託・共同研究及び、開放機器の制度によって、導入した当該機器を活用する。

(2)補助事業の直接的な目的

補助事業の結果(アウトプット)、成果(アウトカム)の直接的な効果により達成を目指す、補助事業の直接的な目的を記入してください。

補助事業の直接的な目的

地元企業のニーズに素早く対応して機械工業分野の高度化を図り、新たな分野への発展をサポートすることを目的とし、技術相談、依頼試験、受託・ 共同研究及び、開放機器の制度によって、導入した当該機器を活用する

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(3/5)

				補助事業					
	受益者 =ーズ)			・評価の依頼が増加しているが、既存の設備は、老朽化と新しい評価規格に対応できない状況にある。そ 機器の導入に対する要望が多かった。					
(2)	事業内容	札により、業者を決定し購え 依頼試験及び、共同・受託	入する(11月)。機器の導入 研究等の利用サービスを開	法人山口県産業技術センター 理事長、他8名)における仕様書等の審査後、補助事業の規定を守った入後、開放機器利用システムに登録し、当センターの企業支援の柱となる技術相談、技術指導、開放機器、目的する。同時に、ホームページへの掲載や成果報告会等において、当該機器の紹介を行う。 法及び広報等の改善を行う。					
	事業の 新規性			年度に導入したところですが、機器の老朽化のめ、測定結果の再現性の悪化やデータ ^を 県内中小企業のニーズに十分に答えることができないことから、要望するものでありま					
	事業の 発展性	熱膨張率測定装置の 展につながっていく。	導入、設置により、地元	企業の既存技術の発展と新規分野への進出を支援し、安定的な機械加工技術の発 /					
予算等									
5	実施体制	経営管理部は、事務及び広報、入札関連、契約、検収を行う。企業支援部は、機器の管理及び技術支援サービスを行う。機種選定委員会は、機器の仕様書の審査及び自己評価書の審査を行う。							
(3)	事業の 実施 結果	[指標] (1)機器の導入台数 (2) 講習会の参加希望人数	[目標値] (1)1台 (2)10名	[具体的内容] (1)実施計画に基づき、機械の選定〜購入〜設置〜検収を行い、稼働する。(2)機械導入直後では、講習会は未開催のため、参加申し込み者の人数を指標、目標値とする					
達成標	事業の 成果・ 波及	[指標] (1)機械利用日数	[目標値] (1)機器利用日数を50日 (10企業)とする。	[具体的内容] (1)既存設備の稼働率は、年間50日であったため、過去の稼働率を参考とした。利用者にアンケートを行い、今後の運用に活かし、改善した際は過去の利用者へも案内する。					
(4)	事業の結果	[指標] (1) 当研究所刊行リーフレット発行数 (2)ホームページ更新回数 (3)成果発表会での発表回数		[具体的内容] (1)設置した機器を掲載した開放機器利用リーフレットを発行し、利用者への周知を図る。(2)ホームページに専用ページを作成し、利用者の記事や機器の詳細を掲載する。(3)年1回開催する、「山口県産業技術センター成果発表会」にて発表する。					
情報発信	トレース補助金による事業で		[目標値] (1)600部発行 (2)更新 4/1年 (3)1回/年	[具体的内容] (1) 当研究所刊行「業務報告書および開放機器利用リーフレット」に貴財団ロゴマーク・補助事業である旨を掲載する。(2)ホームページに専用ページを作成し、貴財団ロゴマーク・補助事業である旨を掲載する。(3) 年1回開催する、「山口県産業技術センター成果発表会」にて発表する際にJKAの補助事業である旨を報告する。					
※研究 合は、	 己評価の 体制 沼補助の場 「成果の利 示法」を記入	試験機器整備等審査会(理	L 里事長、他8名)で評価委員	L 会を設置し評価を行う。評価結果は、当センターのホームページにより公表する。					

熱膨張率測定装置

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(4/5)

5. 補助事業の自己評価

(1)総合評価

自己評価 Ⅰ 作成日 | 平成25年3月15日 | 作成者 松田 晋幸 自己評価工作成日 平成26年3月6日 作成者 松田 晋幸

① 自己	評価 【 〔事業終了直後に、(2)個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。〕
事業全体に ついての意見 ・所感	導入時期については、計画よりも遅れが生じたが、概ね順調に実施できた。開放機器としての提供前から機器利用の予約、問い合わせがあり、地域ニーズに合った機器を導入できたと思われる。
優れている点・課題、改善すべき点※ 審査・評価委員会意 見が付された場合は その対応状況も記入	【優れている点】要望申請に先立ってアンケート調査を行い、県内企業のニーズを把握した上で機器を導入しているため、導入前から機器の整備状況等について問い合わせがあるなど、企業の関心が高い。 【改善すべき点】購入・設置が当初の計画より遅れが生じた。遅れの原因として、機器仕様の再確認等に時間を要したことがあげられる。機器の仕様書作成については、機器の担当者と事務担当者が連携し、出来るだけ早期に着手し、仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する必要があった。
その他、アピー ルしたい点、是 非知ってもらい たい点	導入した機器は長年活用してきた既存機器の更新であるため、担当職員の機器における知識・経験が豊富であり、機器利用に関する適切なアドバイスや、利用する企業からの様々な要望等に対応することが可能です。 4
② 自己	評価 I 〔平成26年2月末時点に、(2)個別評価項目「事業の成果・波及」の状況を確認し、補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の解決等)の達成状況及 で、今後の展望をご記入ください。〕
補助事業が最終 的に目指すこと (課題の解決等) の達成状況及び 今後の展望	導入した機器の利用状況は目標以上の利用日数を達成している。しかし、限られた企業に対しての開放機器や依頼試験など本格的な利用前の検討などが多く、利用企業数は伸びなかった。しかし、これらの対応を他の企業に対しても続けることで利用件数も増加するものと考えている。今後も利用企業からの技術相談や利用に関する事前検討を通じて機器の利用を増加させると共に機械工業分野の企業の発展を支援していく。

(2) 個別項目評価

〔実施状況等を振り返り、個別に評価してください。〕

		<u> </u>										
	①自己	評価 1 ② 自己	2評価Ⅱ 〔個別	の評価項目について、事前計画の達成状況等を把握し、分析・評価してください。〕								
受	益者			にる測定結果の再現性の悪化やデータ処理に不具合が発生しており、、企業からの改善要望の高い機器で り、利用実績は無いが、すでに機器に関する問い合わせや利用の予約も入っているなど、今後、多くの企業	<u>採点</u> 4							
① 自己	L評価 I				•							
事	業内容	導入時期については計画	入時期については計画よりも遅れが生じたが、熱膨張率測定装置1台を山口県産業技術センターに導入した。									
	事業の新 規性また は継続の 必要性 事業の新 規性また は継続の 必要性											
		熱膨張率測定装置の導入を支援し、安定的な機械が		コーティング材の高温特性の評価を行うことが可能となり、地元企業の既存技術の発展と新規分野への進出ていくと考えられる。	<u>採点</u> 4							
	/→ /H:II	が生じたが、コストについて 【機器導入後】設置後すぐ	【機器導入前】6月までに機種選定委員会を開催し、仕様書等を審査した後、10月に指名競争入札を実施し、1月に納品となった。導入時期は計画よりも遅れが生じたが、コストについては、当初予算よりも大幅に削減することができた 【機器導入後】設置後すぐに担当職員に操作研修を実施し、当センターの開放機器予約システムへの登録を行った。開放機器予約システムへの登録が間もないこともあり、当センターの企業支援の柱となる技術相談、技術指導、開放機器、依頼試験等での本格的な活用は来年度以降となる。									
		[達成値]	[達成状況]	[具体的内容]	165 H							
	① 自己 評価 I				採点							
達成	事業の 実施 結果	(1)1台 (2)20人	(1) 100% (2) 200%	(1)実施計画に基づいて、機器の選定・入札・設置・検収を行い、稼働可能な状態である。 (2)3月に開催した機器見学会にて20名程度の参加希望者に対して、機器の説明等を実施した。	4							
, , .	②自己 評価 II 事業の 成果・ 波及	のべ稼働日数:69日(4社)	利用日数:138% (利用企業数:40%)	利用日数は目標値を達成した。利用内容は少数の企業に対しての技術指導や開放機器や依頼試験での利用を前提とした事前検討に利用されるケースが多かったこともあり、当初計画していた利用企業数は達成できなかった。	<u>採点</u> 4							
① 自己	L評価 I	[達成値]	[達成状況]									
情報	事業の 結果	(1)700部発行 (2)更新3回 (3)1回	(1) 120% (2) 75% (3) 100%	(1)機器を紹介したリーフレットを作成し、センターの発行する研究報告と共に、県内企業や関連団体等に600社に配布した。また当センター主催の技術報告会にて参加者へ配布した。(100部)(2)専用のページを開設し、新着情報への掲載、開放機器ページへの登録・公開の3回を実施。導入・設置時期が遅れたため、利用者の記事等を掲載することは出来なかった。(3)当センターが開催する技術報告会(3月開催)にて、JKAで補助された機器が導入されたことを報告した。	採点 4							
発信	競輪・オート レース補助 金による 事業であ ること	(1)700部発行 (2)更新3回	(1) 120% (2) 75% (3) 100%	(1)機器の写真やオートレースのロゴマークが入ったリーフレットを作成し、県内企業や関連団体等に600 社に配布した。また当センター主催の技術報告会にて参加者へ配布した。(100部) (2)ロゴマークを表示した専用のページを開設し、新着情報への掲載、開放機器ページへの登録・公開の3回を実施。導入・設置時期が遅れたため、利用者の記事等を掲載することは出来なかった。 (3)当センターが開催した技術報告会で機器の写真やロゴマークの入ったスライドを発表。参加者の要望に応じて導入済みの機器の見学も実施した。	_{採点}							
① 自己	L評価 I			-	採点							
※研究 は、「成	平価の体制 補助の場合 果の利活用 記を記入	十/X23 十3 万 14 日 (C 計		委員会を開催するに当たっては、評価委員に対して、事業の目的・成果の目標および達成状況等について事 行った。評価結果は当センターのホームページで公開する予定である。	4							

- (3) 事業の促進・阻害要因の自己分析 (① 自己評価 Iに併せて実施してください。)
- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)~(15)の「促進」または「阻害」欄に「*」を記し、要因の内容を(a) 欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを(b) 欄に、それぞれの要因分類の番号(1)~(15)を付して、具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16)の欄に「*」を記し、その理由をご記入ください。

				事業の促進・阻害要因の自己分	↑析				
	促進	阻害	要因分類	(a) 促進または阻害要因の具体的な内容	(b) 対応、今後この分析結果をどう活かすか。				
			(1) 経費						
		*	(2) 実施体制 (人員、関係機関 の協力等の確保)						
内			(3) 資材調達 (事業実施に必要 な物資等の確保)	(4)機器仕様の再確認などにより機種選定が計	(4)機器の仕様書作成については、機器の担当				
部要医			(4) 実施期間 (事業終了までに 要する期間)	画より遅れた。	者と補助事業担当者が連携し、出来るだけ早期に着手し、仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する。				
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	*		(5) 事業運営のノウ ハウ(進捗管理、 資金管理等)						
<u>-</u>			(6) 設計仕様の 変更(主に建築)						
户			(7) その他						
	*		(8) 受益者の 規模・ニーズ						
			(9) 実施体制以外 の団体等の協 力・支援						
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			(10) 関連法制度 の変更						
外 部 。 要	5		(11) 利害関係者 (受益者以外)の 要望への対応	(8)要望申請に先立ってアンケート調査を行い、 県内企業のニーズを把握した上で機器を導入し ているため、導入前から機器の整備状況等につ いて問い合わせがあるなど、企業の関心が高い。	(8) 今後についても、機器の利用者にアンケート 等を実施して、利用者の要望に応じた開放機器 サービスの改善を行っていきたい。				
医			(12) 災害の発生 (地震、洪水等)	いて同い古がたかめるなど、企業の関心が高い。					
			(13) 同様の技術 開発						
			(14) 競合するサー ビス・事業の出 現						
			(15) その他						
			(16)						

積分球全光束測定装置

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(1/5)

1. 申請事業者

法人格	公設工業試験研究所(地独)	設 立	2009年4月1日		州属部署		経営企画グループ(専門研究員)			
运八俗 ————————————————————————————————————		法人格取得			(役職	名)				
	フリ ガナ ヤマグチケンサンギョウ		_				フリ ガナ マツダ <i>ノ</i> ブユキ			
名 称	山口県産業技術センター	-					松田晋幸			
				事 務						
	〒 755−0195						代表	0836535050		
N	山口県宇部市あすとびあ	94丁目1-1		当 者	電	нΗ	担当者	0836535051		
住 所					FAX	$_{\scriptscriptstyle \mathrm{X}}$	代表	0836535071		
					1 / 1/		担当者	0836535071		
	フリ ヤマダ タカヒロ			E-mail		代表	info@iti-yamaguchi.or.jp			
代表者氏 名	山田隆裕(理事長)						担当者	matsuda@iti-yamaguchi.or.jp		
(役職名)				ホーペー	ーム ージ	nttp://	∕www.iti-yar	maguchi.or.jp/		
	この地方独立行政法人は、産	業技術に関する	試験研究、その成果の普及、産		•	支援等	を総合的に行	うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における		
	経済の発展及び県民生活の向	リエに貸すること	と日刊とりる。							
団体の										
使命•目的										
	産業技術に関する試験研究及 施設を一般の利用に供した。	び成果の普及、	相談、支援を行った。また、試験	食研究部	と備その他	也の設備	備及び	過去のJKA補助実績		
	ルロはく ローバスマンキリ/コイト アプレイCo						有	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
							H	סיגו		
							平成り	過去5年間のJKA補助実績 3年度 公設工業試験研究所等における機械等設備		
								制事業		
これまで の主な										
活動内容										
	実施責任者 理事長 川	田隆裕 亚成	20年 川口県産業技術も	ンター	- 所長	、平片		万独立行政法人山口県産業技術センター 理		
事業の	事長	一工THO I /X	中中小注不以附	- · /	11111	υ I <i>I4)</i>		, 如一口·公西八百 中小庄木以前 LV / 生		
実施責任										
者の主な経歴・業績										
(研究補助 は別記入)										
特記事項										
JKA使用欄										

項番

積分球全光束測定装置

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(2/5)

2 由語事業

۷. ۱	T 0F 7	尹木																	
補助事業名平							事	業	B : 機器・検診車の整備										
		平成24	成24年度公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業					形態	態 [[07:公設試験研究所(技術サービス)]									
							公	公益目的事業情報 事業区分のチェックポイントに											
事業項目名 積分理			分球全光束測定装置					種類	1	事		(7)		エックポイント					
					要望履歴							当該事業に関し、他の団体に対する補助申請 又は補助申請予定の有無							
種別		(1)	华 坦 畫 1	- 月	複数年度 要望	年目				年計画	ĵ		団体名称						
他力力	1里万月		(1)新規要望		継続要望		年から[]年目 中断		中断	無									
車	業費総	: 发百	13,461,000 円			事業コード				000015									
#	未貝心	小 伊	13,401,000 円									_	_						
補助金 交付申請額			8,974,000 円				甫助対象 圣費総額			13,461,000 円 補助			補助率	2,	/3				
委託事業の有無		有無	無		委託 比率		委記	託調査の有無 無		無			•		委託 比率				
委託想定先			1			2						3							
			≳どの高度技 ∴整備する必	技術産業を技術 公要がある。	面から支え	こる地場	景企業群を	育成•	・集積させ	と、ブラ	ンド化	を図る	らためり	には、	県内企	業のニーズの	高い研究	開発・分	
補助金を 必要とする理由																			

3. 補助事業実施の必要性(意義)

- 1				
	作成日	平成24年5月15日	作成者	松田晋幸

○補助事業実施の必要性を、最終的に解決等を目指す社会的課題及び受益者(ニーズ)との関係で整理してください。 補助事業の結果(アウトプット)・成果(アウトカム)により、(2)の補助事業の直接的な目的を達成し、最終的には、社会的課題が改善、解消、解決等された社会等の状況「目指す姿」の実現[(1)の補助事業が最終的に目指すこと]を図ります。

(1)補助事業が最終的に目指すこと

社会的課題の現状と、この補助事業が最終的に目指す姿(課題が改善、解消、解決等された社会等の状況)を記入してください。

衤	浦助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の改善、解消、解決等)
社会的課題 の現状	本県の機械工業分野の企業は、自動車や電子機器などに関連した高精度で高品質な加工分野への進出を試みているが、それに伴う新たな測定・評価機器の導入とそれらの維持管理が大きな障害となっている。そのため、当該機器とそれを用いた測定・評価技術の必要性は高い。
目指す姿	地元企業のニーズに素早く対応して機械工業分野の高度化を図り、新たな分野への発展をサポートすることを目的とし、技術相談、依頼試験、受託・共同研究及び、開放機器の制度によって、導入した当該機器を活用する

(2)補助事業の直接的な目的

補助事業の結果(アウトプット)、成果(アウトカム)の直接的な効果により達成を目指す、補助事業の直接的な目的を記入してください。

補助事業の直接的な目的

地元企業のニーズに素早く対応して機械工業分野の高度化を図り、新たな分野への発展をサポートすることを目的とし、技術相談、依頼試験、受託・ 共同研究及び、開放機器の制度によって、導入した当該機器を活用する。

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(3/5)

				補助事業
	受益者 -ーズ)	積分球全光束測定装置は 類の全光束値の測定ニージ		特性を評価するための装置です。 特に、本装置は、直径2mの積分球を備えており、一般的な照明器具
(2) 특	事業内容	札により、業者を決定し購え 依頼試験及び、共同・受託	入する(11月)。機器の導入 研究等の利用サービスを開	法人山口県産業技術センター 理事長、他8名)における仕様書等の審査後、補助事業の規定を守った入後、開放機器利用システムに登録し、当センターの企業支援の柱となる技術相談、技術指導、開放機器、目的する。同時に、ホームページへの掲載や成果報告会等において、当該機器の紹介を行う。 法及び広報等の改善を行う。
	事業の 新規性	ニーズが増加している		、全光束値の測定が必要であるため、直径2mの積分球を有する測定装置に対する 研究所では保有していない状況です。そのため、県内中小企業のニーズに十分に答え ます。
	事業の 発展性	積分球全光束測定装 の発展につながってV		地元企業の既存技術の発展と新規分野への進出を支援し、安定的な機械加工技術
実計	予算等 施 実施 場所	【事業の完了時期】 平 地方独立行政法人山口県	-	ケジュール】 別添1:補助事業の概要のとおり 【予算】 別添2:補助事業収支予算書のとおり
5	実施体制	を行う。企業支援部は、機器の管理及び技術支援サービスを行う。機種選定委員会は、機器の仕様書の		
(3)	事業の 実施 結果	[指標] (1)機器の導入台数 (2) 講習会の参加希望人数	[目標値] (1)1台 (2)10名	[具体的内容] (1)実施計画に基づき、機械の選定〜購入〜設置〜検収を行い、稼働する。(2)機械導入直後では、講習会は未開催のため、参加申し込み者の人数を指標、目標値とする。
達成目標	事業の 成果・ 波及	[指標] (1)機械利用日数	[目標値] (1)機器利用日数を180 日(7企業)とする。	[具体的内容] (1)同種の設備を保有している公設試験研究機関の稼働率が、年間180日であったため、参考とした。 利用者にアンケートを行い、今後の運用に活かし、改善した際は過去の利用者へも案内する。
(4)	事業の結果	[指標] (1)当研究所刊行リーフ レット発行数 (2)ホーム ページ更新回数 (3)成 果発表会での発表回数		[具体的内容] (1)設置した機器を掲載した開放機器利用リーフレットを発行し、利用者への周知を図る。(2)ホームページに専用ページを作成し、利用者の記事や機器の詳細を掲載する。(3)年1回開催する、「山口県産業技術センター成果発表会」にて発表する。
情報発信	トレース補 助金によ	[指標] (1)当研究所業務報告書 および開放機器利用リー フレット発行数(2)ホーム ページ更新回数(3)成果 発表会での発表回数	4/1年(3)1回/年	[具体的内容] (1)当研究所刊行「業務報告書および開放機器利用リーフレット」に貴財団ロゴマーク・補助事業である旨を掲載する。(2)ホームページに専用ページを作成し、貴財団ロゴマーク・補助事業である旨を掲載する。(3)年1回開催する、「山口県産業技術センター成果発表会」にて発表する際にJKAの補助事業である旨を報告する
が ※研究 合は、	 己評価の 体制 E補助の場 「成果の利 法」を記入	試験機器整備等審査会(理	L 里事長、他8名)で評価委員	 会を設置し評価を行う。評価結果は、当センターのホームページにより公表する。

積分球全光束測定装置

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(4/5)

5. 補助事業の自己評価

自己評価Ⅰ作成日 平成25年3月15日 作成者 松田 晋幸 自己評価Ⅱ作成日 平成 年 月 日 作成者

(1)総合評価	1774
① 自己評価 I 〔事業終了直後に、(2)個別項目の評価から	ら実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。〕
事業全体に ついての意見 導入時期については、計画よりも遅れが生じたが、概ね順調に実施	施できた。開放機器としての提供前から機器利用の予約、問い合わせがあり、地域ニーズに合った機
題、改善すべき点※ 合わせがあるなど、企業の関心が高い。 審査・評価委員会意 【改善すべき点】購入・設置が当初の計画より遅れが生じた。遅れ	企業のニーズを把握した上で機器を導入しているため、導入前から機器の整備状況等について問い の原因として、機器仕様の再確認等に時間を要したことがあげられる。機器の仕様書作成については、 仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する必要があった。
	ED等の照明に関する研究については、国の委託事業等により8年以上の研究実績がある。本はなきており、機器利用に関する適切なアドバイスや、利用する企業からの様々な要望等に対
② 自己評価 Ⅱ 〔平成26年2月末時点に、(2)個別評価項目「事業の び、今後の展望をご記入ください。〕	成果・波及」の状況を確認し、補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の解決等)の達成状況及
│ 補助事業が最終 │ 的に目指すこと │ 導入した機器の利用状況は目標を大きく下回ったが、本機器をは	はじめ、製品開発に必要な機器が当センターに整備されることを前提に利用企業の1社が県外より立地の企業の利用を促進するためのPR等に努めると共に、機器の活用を通じて機械工業分野の企業の発
(2)個別項目評価 〔実施状況等を振り返り、個別に評価〕	してください。〕
① 自己評価 I ② 自己評価 I 〔個別の評価項目	について、事前計画の達成状況等を把握し、分析・評価してください。〕
. ① 自己評価 I	採点

(1) 自己	評価 I(2)自己	,評価Ⅱ 〔個別の	評価項目について、事前計画の達成状況等を把握し、分析・評価してください。]						
受	益者	の全光束値の測定ニーズは	こ対応することが可能である	学特性を評価するための装置です。特に本装置は、直径2mの積分球を備えており、一般的な照明器具類る。 開放機器としての提供から間もないこともあり、利用実績は無いが、すでに利用に関する問い合わせが立地も進んでいることから、今後、多くの企業利用が期待できる。	<u>採点</u> 4					
① 自己評価 I 事業内容		導入時期については計画よりも遅れが生じたが、積分球全光束測定装置1台を山口県産業技術センターに導入した。								
	事業の新 規性また は継続の 必要性	従来は、自動車等の照明器具の評価を行うためには、全光束値の測定が必要であるため、直径2mの積分球を有する測定装置に対するニーズが増加している が、県内においては測定可能な施設は無く、県内中小企業のニーズに十分に答える事が出来なかった。本機器の導入により、県内で照明器具類を製造する企 業のニーズに対応することが可能となった。								
		積分球全光束測定装置の導入により、従来では測定できなかった照明器具類の全光束値の測定が可能になったことで、地元企業の既存技術の発展と新規分野への進出を支援し、安定的な機械加工技術の発展に繋がっていくと考えられる。								
	実施計画	【機器導入前】10月までに機種選定委員会を開催し、仕様書等を審査した後、12月に指名競争入札を実施し、3月に納品となった。導入時期は計画よりも遅れ・が生じたが、コストについては、当初予算よりも大幅に削減することができた。 【機器導入後】設置後すぐに担当職員に操作研修を実施し、当センターの開放機器予約システムへの登録を行った。開放機器予約システムへの登録が間もないこともあり、当センターの企業支援の柱となる技術相談、技術指導、開放機器、依頼試験等での本格的な活用は来年度以降となる。								
		[達成値]	[達成状況]	[具体的内容]						
達成	①自己 評価 I 事業施 実施果	(1)1台 (2)8人	(1)100% (2)80%	(1)実施計画に基づいて、機器の選定・入札・設置・検収を行い、稼働可能な状態である。 (2)講習会希望者、機器利用希望者等を合わせて8社から問い合わせが合った。	※ 点					
	②自己 評価 II 事業の 成果・ 波及	のべ稼働日数36日(3社)	利用日数: 20% (利用企業数: 40%)	利用日数は目標値に対して大きく下回った。実際の運用に係る時間や労力から50日/年程度の目標値が 妥当と考えられる。(当初目標値180日/年)しかしながら、利用企業の1社については本機器が当セン ターに整備されることを前提に県外より立地し、また隣接する工業用地に工場を新設するなど、地域工業 の発展に大きく貢献できた。また、隣接地に工場が立地したことで、今後も継続的な利用が期待できる。 本機器については達成率は低いが評価できる点も多い。	採点 2					
① 自己	評価 I	[達成値]	[達成状況]	[具体的内容]						
情報	事業の 結果	(1)700部発行 (2)更新3回 (3)1回	(1) 120% (2) 75% (3) 100%	(1)機器を紹介したリーフレットを作成し、センターの発行する研究報告と共に、県内企業や関連団体等に600社に配布した。また当センター主催の技術報告会にて参加者へ配布した。(100部)(2)専用のページを開設し、新着情報への掲載、開放機器ページへの登録・公開の3回を実施。導入・設置時期が遅れたため、利用者の記事等を掲載することは出来なかった。(3)当センターが開催する技術報告会(3月開催)にて、JKAで補助された機器が導入されたことを報告した。	採点 4					
発信	金による	(1)700部発行 (2)更新3回 (3)1回	(1) 120% (2) 75% (3) 100%	(1)機器の写真やオートレースのロゴマークが入ったリーフレットを作成し、県内企業や関連団体等に600 社に配布した。また当センター主催の技術報告会にて参加者へ配布した。(100部) (2)ロゴマークを表示した専用のページを開設し、新着情報への掲載、開放機器ページへの登録・公開の3回を実施。導入・設置時期が遅れたため、利用者の記事等を掲載することは出来なかった。 (3)当センターが開催した技術報告会で機器の写真やロゴマークの入ったスライドを発表。参加者の要望に応じて導入済みの機器の見学も実施した。	<u>採点</u> 4					
① 自己評価 I 自己評価の体制 ※研究補助の場合は、「成果の利活用 方法」を記入				■	採点 4					

- (3) 事業の促進・阻害要因の自己分析 (① 自己評価 Iに併せて実施してください。)
- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)~(15)の「促進」または「阻害」欄に「*」を記し、要因の内容を(a) 欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを(b) 欄に、それぞれの要因分類の番号(1)~(15)を付して、具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16)の欄に「*」を記し、その理由をご記入ください。

	事業の促進・阻害要因の自己分析								
	促進	阻害	要因分類	(a) 促進または阻害要因の具体的な内容	(b) 対応、今後この分析結果をどう活かすか。				
			(1) 経費		(4)機器の仕様書作成については、機器の担当者と補助事業担当者が連携し、出来るだけ早期に着手し、仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する。				
			(2) 実施体制 (人員、関係機関 の協力等の確保)	(4)機器仕様の再確認などにより機種選定が計画より遅れた。 (5)適正な入札により、当初の予算よりも導入コストを削減することができた。					
内			(3) 資材調達 (事業実施に必要 な物資等の確保)						
部要因		*	(4) 実施期間 (事業終了までに 要する期間)						
	*		(5) 事業運営のノウ ハウ(進捗管理、 資金管理等)						
-			(6) 設計仕様の 変更(主に建築)						
			(7) その他						
	*		(8) 受益者の 規模・ニーズ						
			(9) 実施体制以外 の団体等の協 力・支援						
> -			(10) 関連法制度 の変更						
外部要			(11) 利害関係者 (受益者以外)の 要望への対応	(8)要望申請に先立ってアンケート調査を行い、 県内企業のニーズを把握した上で機器を導入し ているため、機器の開放前から利用予約が入る	(8) 今後についても、機器の利用者にアンケート等を実施して、利用者の要望に応じた開放機器サービスの改善を行っていきたい。				
因			(12) 災害の発生 (地震、洪水等)	など、企業ニーズの高い機器である。					
			(13) 同様の技術 開発						
			(14) 競合するサー ビス・事業の出 現						
			(15) その他						
			(16)						